

学校徴収金の公会計化について利害関係者と情報共有する取組

全国公立小中学校事務職員研究会宮城支部

支部長 藤田 基成

(大崎市立古川第三小学校)

【背景と目標】

文部科学省は、学校の働き方改革を実現するための方策として「学校徴収金の徴収・管理は学校以外が担うべき業務」と位置付けました。宮城県内では、学校給食費については無償化・公会計化により自治体が徴収・管理する例が増えていますが、学校給食費以外の学校徴収金（以下、「教材費等」）を徴収・管理している自治体は、令和5年度時点ではまだありません。

一方、教材費等は、学校と金融機関が提携し、保護者口座から振り替える事例が増えていきます。中には共同実施体が主体となって実施することで教員の事務負担軽減に取り組む例もあります。ただし学校が徴収を続けようとすることは、無償化・公会計化への流れを止めてしまう懸念があり、文部科学省の方針にはそぐわない取組です。

私たちは、学校徴収金の公会計化への流れを止めないため、その利害関係者と共に情報を共有し、より多くの方に文部科学省の方針を伝える必要があると考えました。そこで研修の内容に「学校徴収金の公会計化」を設定し、県内各教育事務所職員、教育委員会事務局職員、そして教材販売店の方にも参加を呼びかけました。

研修会では、①教育委員会事務局職員の不安や疑問を解消することと、②公会計化による負担軽減と引き換えに事務職員にできることは何かを明らかにしたいと考えました。なぜなら、学校徴収金の公会計化は教育委員会事務局の負担が増えることが明白であるため、その分、他の業務で負担軽減策が必要だと考えたからです。誰かに負担を押し付けるのではなく、すべての利害関係者にとって、利害の「利」の部分が最大限多くなるような制度設計に貢献したいと考えました。

【協働・取組】

研修会は令和6年1月17日に仙台市で開催しました。県内外の事務職員のほか県内3教育委員会より事務局職員4名、教材販売店の方々を代表して宮城県図書教材協会役員4名、地元金融機関の支店長1名、計44名の参加申込がありました。

1 富士市教育委員会（静岡県）の視察

令和5年12月12日に支部の会員2名が富士市教育委員会の視察に伺いました。富士市教育委員会では、公会計化した学校給食費と共に、教材費等を一括して市が徴収する取組を行っていました。視察先として富士市教育委員会を選んだのは、PTA会費等の団体

費を含めて市が徴収しているからでした。

視察当日は、富士市教育委員会事務局の担当者2名と共に富士市共同学校事務室富士室所属の3名の事務職員が迎えてくださいました。そして、事前に送付した質問への回答を含めて富士市教育委員会の取組について説明をいただきました。

富士市教育委員会からは学校給食費公会計化準備委員会の資料を、共同学校事務室からは一括徴収制度実施に伴う保護者あての通知文例など、貴重な資料をご恵与いただきました。

2 事前アンケートの集約

研修会の1週間前の日に、参加を申し込んだ方に研修会資料を配付し、それと共に、事前のアンケートに協力をいただきました。アンケートの内容は、次の5項目です。

- (1) 富士市の取組で確認したいこと
- (2) 私会計で困っていること
- (3) 公会計化に期待すること
- (4) 公会計における不安や疑問点
- (5) 事務職員は何ができるのか

3 研修会当日

初めに、富士市教育委員会を視察した会員より視察報告を行いました。

次に、全体の場で教材販売店の方、教育委員会事務局職員の方から、学校徴収金事務について現在の想いをお話しいただきました。その後、グループに分かれて前項に記載した(1)～(5)のうち、(2)～(5)について意見交換を行いました。その際、意見交換の題材として活用できるよう、事前アンケートで参加者から回答いただいた内容をスクリーンに表示しておきました。

最後に、グループ討議で出た意見を全体に公表しあいました。

【成果と課題】

利害関係者からの意見をいただく中で今後の課題と捉えたことは、公会計化の制度設計にあたって配慮しなければならない点があることでした。

教育委員会事務局職員の方は、予想通り人的資源の不足という不安を抱えていました。私たちはそれに対して、視察先の富士市では職員を3名増員していること、そして学校事務職員の負担が軽減されれば教育委員会事務局との役割分担を見直せる可能性があることを伝えました。しかし、時間的な制約があり、前項に記載した「(5) 事務職員は何ができるのか」についての議論が深められなかったため、この場では教育委員会事務局職員の方の不安を払拭することはできませんでした。

教材販売店にとっては、代金の早期回収、金融機関の手数料や印紙税負担の軽減などのメリットがあるので、不安は無いものと予想していました。しかし、実際には、教材採択の際に入札がかかわってくると、選定基準の中に価格が占める割合が多くなり、学習の成果が表

れるよう各メーカーが工夫している点が評価されにくくなることを不安に感じていました。地元業者は、自治体にとっては納税者であり市民の雇用を確保する上でも大切な存在です。教材販売店の方の不安解消も課題と捉える必要があります。この点については、教材費等を公会計化したとしても、教材の採択・発注・検品・支払いは学校、学校徴収金の徴収・管理は教育委員会といった役割分担が必要だと感じました。また、ほとんどの自治体では、学校が採択した補助教材を教育委員会に届け出る制度になっており、校内で採択するまでの過程で教材の特徴や価格の比較検討がなされています。この過程には事務職員が参加していないケースもあるので、すべての学校で事務職員が参加し、校内での採択を重視する制度設計とすることも、ひとつの方法として考えられます。

地元金融機関の支店長からは、主に保護者目線の意見が出されました。学校徴収金は公会計でも私会計でも構わないが、給食費は市、教材費は学校というように別々に納入するのは煩わしいので、どちらかひとつにしてほしいとの意見がありました。改めて、学校徴収金は公会計化すべきだという想いを強くしました。

宮城支部の研究では、一般的に経営資源と言われているヒト・モノ・カネの中でヒトだけが感情をもつことに着目し「マネジメントで大切なことはヒトに気持ちよく動いてもらうこと」を念頭に置いています。その視点で、学校徴収金が公会計化されたときに事務職員に何ができるのかを、教育委員会事務局に分かりやすく提示する必要があると感じています。そのためにも、私たち自身の在り方について全県的な議論にしていくことも課題のひとつであると言えます。

学校徴収金の公会計化を実現するには「教育委員会事務局職員と学校事務職員との役割分担の見直し」がキーポイントになることを、改めて確認できました。

一方、各論レベルでの課題が明確になったことが成果だと捉えています。なぜなら、これらの課題、特にそれぞれの立場で抱えている不安を解消する手立てを制度設計の中に取り入れていくことでより良い制度が構築されることに期待がもてるからです。後日、教材販売店の方から、同様の研修会を再度開催してほしい旨要望がありました。私たちに伝えたいことのすべてを伝えきれていない可能性がありますので、さらに考えや気持ちを引き出していききたいと思います。

【教訓】

学校徴収金の公会計化に向けた議論は、教育委員会事務局と学校が中心になるのかもしれませんが、他の利害関係者からの情報は、より良い制度設計に役立つものと確信しました。この研修会で得た知見を活かし、より良い制度設計に貢献できるよう努力して行きます。

「事務をつかさどる」時代の事務職員は、学校徴収金事務を担うのではなく、学校徴収金事務をマネジメントする、それが真の姿だと理解しています。

(添付資料) グループ討議の題材として使用した資料

1 富士市の取組について確認したいことはありますか



100% +

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

3 公会計化に期待すること



100% +

教育委員会は事務指導の分量を削減できると思う 事前アンケート...	支払いの際の振込手数料を保護者が負担せずに済む 事前アンケート...	心的負担を軽減できる 事前アンケート...	支払いの際の振込手数料を保護者が負担せずに済む 事前アンケート...	保護者がおつりの無いように用意する手間が無くなる 事前アンケート...
会計業務の一本化 事前アンケート...	請求書が届いたらすぐに支払い処理できる 事前アンケート...	保護者の手続きが軽減される 事前アンケート...	教員の負担軽減 事前アンケート...	銀行での待ち時間が無くなる 事前アンケート...
集金業務が軽減される 事前アンケート...	未納金の減少 事前アンケート...	自校ならではの必要な業務に専念できる 事前アンケート...	未納（悪質案件）対応の強化 事前アンケート...	学校の事務量が減り働き方改革につながる 事前アンケート...
督促を自治体がおこなってくれること 事前アンケート...	即日支払いが可能で業者さんに迷惑をかけることが減る 事前アンケート...	領収書不要 事前アンケート...	早期回収 事前アンケート...	会計事故が無くなることは教委にとってもメリットになる 事前アンケート...
通帳削減，外勤回数削減 事前アンケート...				

+

4 公会計化についての疑問や課題だと思う点 1



100% +

公会計の定義は何ですか 事前アンケート...	未納者が増えるのではないかと 事前アンケート...	学校側では保護者が負担しているという意識が薄れてしまっているのではないかと 事前アンケート...	教育委員会事務局の事務量の増加 事前アンケート...	教材の選定は学校だからこそできないことはないか 事前アンケート...	教委と学校の事務処理負担を明確にできるのか 事前アンケート...	給食費が公会計になったのに徴収は学校でおこなっている 事前アンケート...
自治体の歳入・歳出に繰り入れること。かつ自治体が徴収・管理することです 事前アンケート...	キャッシュレス決済等により収納率が向上した例もあると聞いています 事前アンケート...	事務職員の腕の見せ所かもしれません 事前アンケート...	職員を増員して対応している自治体もあります 事前アンケート...	教材を学校で選定し市に集金額を報告する方法でその不安は解消できると思います 事前アンケート...	地教委と学校、それぞれの権限の範囲で行うのと思っています 事前アンケート...	学校が徴収している部分は市の歳入に繰り入れていないので私会計です 事前アンケート...
			滞納分は徴税部門に移行している自治体もあります 事前アンケート...			教委と話し合う必要がありそうです 事前アンケート...

+

5 公会計化についての疑問や課題だと思う点 2



市町村教育委員会との共通理解 事前アンケート...	法規上の問題や仕組みづくりの例を都道府県が示せるとうい 事前アンケート...	集金額の上限を設定しているか 事前アンケート...	採択の時期はいつ頃になりますか 事前アンケート...	校長権限で契約できる金額を超えている 事前アンケート...	未納者への個別対応 事前アンケート...	学校が集金して市に納入するのは公会計と言えますか 事前アンケート...
事務職員を機能させる方法があります 事前アンケート...	県立学校の徴収金を公会計化すれば見えてくるものがあると思います 事前アンケート...	就学援助費の支給額に合わせているケースはありますか 事前アンケート...	私会計の場合と同じ時期で対応できていると思います 事前アンケート...	会計規則によりますが単価契約で対応できる場合があります 事前アンケート...	徴収を予定している額をあらかじめ公費予算として配当することで支払いは可能です 事前アンケート...	学校が集金する部分は私会計なので、公会計としては不完全なものと考えます 事前アンケート...
校長会と連携する方法もあります 事前アンケート...	最近では県立高校の方が会計事故が多いです 事前アンケート...					

- 100% +

6 公会計化についての疑問や課題だと思う点 3



学校徴収金は確実に年度内に完納になるのか 事前アンケート...	教材費を公費負担し保護者の負担を減らすことも必要ではないか 事前アンケート...	すべての徴収金を公会計化できるのか 事前アンケート...	学校徴収金業務のデジタル化の方が現実的ではないか 事前アンケート...	公会計化したら事務職員の負担が増えるのではないか 事前アンケート...	未納者対応 事前アンケート...	公会計化を自治体へどう促すか 事前アンケート...
確定ではありません 事前アンケート...	それが必要なことです 事前アンケート...	公費負担できるものはすべて公会計化可能と考えています 事前アンケート...	その考えもあるかもしれません 事前アンケート...	私会計において徴収・管理を担当していた方は、公会計化によって負担が減ります 事前アンケート...	徴収を予定している額をあらかじめ公費予算として配当されれば、学校と販売店は未納者対応が不要となります 事前アンケート...	教育委員会側のメリットを提示することが大事だと思います 事前アンケート...
公会計化の目的は年度内の完納ではなく学校の働き方改革です 事前アンケート...	教材の必要性を説明できる体制も必要でしょう 事前アンケート...	文部科学省の方針に従って徴収・管理を学校以外がおこなうことを実現するべきです 事前アンケート...				
完納されなくても支払い自体は可能です 事前アンケート...	金額のみにとらわれず内容を精査する時間も必要だと思います 事前アンケート...					

- 100% +

7 公会計化後に注力できる（注力したい）業務はありますか 1



執務環境の整備

事前アンケート...

教員のコミュニケーションの場を事務職員が作った例があります

事前アンケート...

教科書無償給与事務

事前アンケート...

クラスごとに分ける作業は事務職員以外でお願いしたいです

事前アンケート...

教材の選定

事前アンケート...

予算委員会が充実しそうです

事前アンケート...

学籍事務

事前アンケート...

通学指定校の変更を校長が認定して市に報告する方法も視野に入れてはどうでしょうか

事前アンケート...

地教委の権限を校長に委譲することで、地教委の負担軽減にもなります

事前アンケート...

就学援助事務

事前アンケート...

校長が認定して市に報告する方法を考えても良いかもしれませんが

事前アンケート...

事務支援室内の学校ならどこでも申請できると保護者の利便性がアップします

事前アンケート...

地教委の権限を校長に委譲することで、地教委の負担軽減にもなります

事前アンケート...

施設整備の質の向上

事前アンケート...

共同実施で集まる学校の施設を見せてもらうと勉強になります

事前アンケート...

証明書交付

事前アンケート...

役所のように電算化されていてすぐに交付できると良いと思います

事前アンケート...

公印取扱い、印影印刷等の規程と交付システムが整備されてほしいです

事前アンケート...

共同実施でどの学校でも交付できるようになってほしいです

事前アンケート...

100% +

8 公会計化後に注力できる（注力したい）業務はありますか 2

教員が管理している会計業務

事前アンケート...

私会計をなくす方向で考えませんか

事前アンケート...

学校徴収金会計以外の業務全般

事前アンケート...

従事する意識から抜け出すことを前提として考えるなら良いことだと思います

事前アンケート...

学校マネジメント

事前アンケート...

「事務をつかさどる」に沿って良いと思います

事前アンケート...

教務事務、保健事務、給食事務、学年・学級事務など、「事務」と名の付くものを中心にマネジメントしてください

事前アンケート...

教育課程を見据えた予算計画

事前アンケート...

金額のみにとらわれない計画にしましょう

事前アンケート...

学習指導要領を読むと良いと思います

事前アンケート...

100% +